地域密着型金融の機能強化の推進アクションプログラムに基づく「地域密着型金融推進計画」

平成15年３月公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき中小企業金融の再生と健全性の確保、収益性の向上に向け地域金融機関として地域経済の発展と中小企業の健全育成を基本目標に17年３月までを**「集中改善期間」**として取組んでまいりました。その結果は、組織体制面、人材育成面及び金融を通じての地域再生支援については計画に沿って実行し成果はあがっていると評価しておりますが、更に今般、平成17年３月28日公表された**「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」**に基づき、**「地域密着型金融推進計画書」**を策定し、地域金融機関として地域経済の発展と中小企業の健全育成、地域住民の福祉の向上等、地域貢献に努め、**「地元になくてはならない金融機関」**として位置付ける事を目的として平成17年度から18年度までの選択と集中による２年間を重点強化期間とする機能強化に取組んでまいりました。17年４月～19年３月の進捗状況についてご報告いたします。

計画の骨子

地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム

- 地域密着型金融の継続的な推進
- 地域密着型金融の本質を踏まえた推進
- 地域の特性やニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進
- 情報開示等の推進とこれによる規律付け

１．事業再生・中小企業金融の円滑化
２．経営力の強化
３．地域の利用者の利便性向上

当金庫の「地域密着型金融推進計画」に対する基本的な考え方

地元企業との「face to face」による日常の業務活動の中で得られる精度の高い情報を生かした経営による地域の活性化と、地域金融機関として使命を果たすべく、人材育成と収益力の強化を掲げました。

地域の利用者の利便性の向上

（１）地域貢献等に関する情報開示
（２）中小企業金融の実態に関するデータ整備
（３）地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
（４）地域再生推進の為の各種施策との連携等
（５）担保・保証に過度に依存しない融資の推進

当金庫の間柄重視の地域密着型金融に対する基本的な考え方は、**「集中改善期間」**を継承し地元企業との**フェイス to フェイス**による日常の業務活動の中で得られる精度の高い情報を生かし経営による地域の再生、活性化支援と地域金融機関として使命を果たすべく人材育成と収益力の強化、利便性の向上を掲げました。

○地元企業とのフェイス to フェイスによる間柄重視の地域密着型金融の維持向上と地元企業に対する円滑な資金供給。
○経営の健全性・透明性並びに情報開示。
○融資審査体制の強化。
○地元企業に対する「ビジネスマッチング」「ビジネスチャンス」の提供。
○地域の利用者の利便性向上。

以上を主課題として遂行いたします。

事業再生・中小企業金融の円滑化

（１）創業・新事業支援機能等の強化
（２）取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
（３）事業再生に向けた積極的な取組
（４）担保・保証に過度に依存しない融資の取組
（５）顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
（６）人材育成

経営力の強化

（１）リスク管理態勢の強化
（２）収益管理態勢の整備と収益力の向上
（３）ガバナンスの強化
（４）法令等遵守の(コンプライアンス)態勢強化
（５）ＩＴの戦略的活用
（６）協同組織中央機関の機能強化

なお、計画の要約及び進捗状況につきましては、毎年３月、９月の６ヶ月毎に冊子「地域密着型金融推進計画」及び当金庫ホームページ上で開示しております。

■ 業績目標に対する進捗状況

地域社会・地域経済の発展に貢献するとともに、会員、利用者並びに地域社会に信頼される強固な経営体質を構築するため、基本業績目標を設定し取組んでまいりました。19年３月現在の達成状況は以下の通りであります。

	平成17年度目標	平成18年３月実績	目標に対する増減	平成18年度目標	平成19年３月実績	目標に対する増減
業務純益	355百万円	365百万円	10百万円	365百万円	353百万円	▲12百万円
経常利益	268百万円	378百万円	110百万円	271百万円	285百万円	14百万円
ＲＯＡ	0.60%程度	0.65%	0.05%	0.60%程度	0.64%	0.04%
ＯＨＲ	72.50%程度	72.50%	0.00%	72.00%程度	72.06%	▲0.06%
自己資本比率	10.80%程度	11.00%	0.30%	11.20%程度	12.34%	1.14%
経営支援ランクアップ先数	17～18年度中目標５先	５先	先	３先追加目標３先	５先	２先

17年度は全項目に対し目標を達成いたしました。18年度は目標に対し二項目について未達でありますが、業務純益においては資金調達費用の高膨等により達成率96.71%に終わりました。しかし、総合的な収益力を示す経常利益において105.16%の達成を行いましたので、業務純益、経常利益とも目標を達成したものと判断しております。ＯＨＲに付いては上記の通り分母である業務純益の目標未達により0.06%ポイント未達でありますが、その差は僅少で目標を概ね達成したものと判断しております。特に、自己資本比率、経営支援ランクアップ先数については、目標を大きく上回り予想以上の成果と評価しております。

経営改善支援の取組み実績

【16年３月～19年３月】　　（単位：先数）

	平成16年３月			平成17年３月			平成18年３月			平成19年３月		
	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先α	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数β	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先α	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数β	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先α	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数β	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先α	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数β
正常先	833			787			678			714		
要注意先 うちその他要注意先	256	9		281	13	1	247	17	3	125	16	2
要注意先 うち要管理先	40	7	6	9	1	1	4			6		
破綻懸念先	70	9	2	84	9		85	11	2	52	12	3
実質破綻先	51	2	1	51	1		45	1		34	1	
破綻先	25			25			18	1		25	1	
合計	1275	27	9	1237	24	2	1077	30	5	956	30	5

企業再生支援については、平成15年10月１日審査管理部長をリーダーに審査管理部より３名、自己査定担当１名、各部店長８名により「経営指導支援グループ」を立ち上げ、取引先企業の経営支援と債務者区分のランクアップを目的に活動しております。結果として15年度９社ランクアップ、16年度２社のランクアップを図り、その実績を基に17～18年度はランクアップ８社を目標に取組み、17年度は１社ダウン５社ランクアップ、18年度は「経営指導支援グループ」に有田商工会議所の経営指導員であった人材を確保し支援機能の強化を図り取組んだ結果、２社ダウン５社ランクアップと、ここ４年間で３社はランクダウンしたものの21社はランクアップが出来た、予想以上の成果と評価しております。

以下、具体的な取組みに付いては、伊万里信用金ホームページ及び各店舗備付の「地域密着型金融推進計画」17年４月～19年３月進捗状況をご覧ください。